

「海洋安全保障」研究会

2011年5月27日

【目的】

東アジアにおける安定的な海洋安全保障に向けて、アジア諸国の果たすべき役割を検討しつつ、日本が取るべき方策について提言を行うことを目指す。

【研究概要】

東アジア地域秩序を不安定化させる多くの要因は、海洋をめぐる問題であるといっても過言ではない。その一つは、中国海軍の急速かつ不透明な近代化である。中国が東シナ海や南シナ海を「核心的利益」と位置付けたことは記憶に新しい。中国のこうした不透明な海軍力強化を背景とした、東シナ海および南シナ海における機会主義的行動が、地域諸国の懸念を生んでいる。同時に、中国の台頭は今日の地域秩序のスタビライザーであるアメリカの地位を脅かしつつある。昨年7月のASEAN地域フォーラム（ARF）において、米・クリントン国務長官が南シナ海における航行の安全と自由はアメリカの国益であることを強調し、中国の行動を牽制したことは、米中による海洋の覇権争いを鮮明にした。また、日本が輸入する石油の8割はマラッカ・シンガポール海峡を通過するため、海洋の安全と安定は日本の安全保障にとって肝要であることは言を俟たない。

本研究会は、以上の近年の東アジア海洋秩序をめぐる動向を踏まえ、①安定的な海洋安全保障に向けての地域的取組み、②近隣友好諸国の地域海洋安全保障に対する視点ならびに政策、③地域海洋安全保障への日本の役割の3点を中心に、今後の地域海洋安全保障秩序のあり方を考察する。

【活動概要】

研究会全体会合を1～1.5か月に1度の頻度で開催する。研究会では、専門家からの意見聴取ならびに研究会メンバーの調査の進捗状況の報告などを行う。研究会メンバーは文献

収集やヒアリング、実施調査などを通して、担当分野について報告書を執筆し、その研究成果はシンポジウムの開催や報告書の作成を通して、広く公表していく。具体的なテーマとしては、以下が挙げられる。

- ① 東アジア情勢と海洋秩序
- ② インド洋をめぐる海洋安全保障
- ③ 東アジアにおける海洋安全保障のためのキャパシティ・ビルディング
- ④ 海洋安全保障と国際法
- ⑤ 日本の国境離島をめぐる海洋政策

【研究会メンバー】

主査

阿川尚之（慶応義塾常任理事）

委員

秋山信将 一橋大学准教授

金田秀昭 日本国際問題研究所客員研究員・元海将

斎木尚子 日本国際問題研究所副所長兼主任研究員

神保謙 慶応義塾大学准教授

高野紀元 伊藤忠顧問・元駐韓国大使

竹田いさみ 獨協大学教授

西村弓 東京大学准教授

山田吉彦 東海大学教授

委員兼幹事

福田保（日本国際問題研究所研究員）

研究助手

鈴木涼子（日本国際問題研究所研究助手）